



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック

コード番号 1934 URL <https://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 太田 良治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森山 智博

TEL 022-296-2111

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	243,171	7.0	10,523	10.3	11,885	13.2	7,510	14.5
2023年3月期	227,366	0.9	9,538	0.5	10,501	4.6	6,561	△ 2.1

(注) 包括利益 2024年3月期 9,871百万円(37.6%) 2023年3月期 7,176百万円(1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	104.83	—	5.4	5.2	4.3
2023年3月期	91.67	—	5.0	4.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	231,479	142,406	61.5	1,986.45
2023年3月期	221,400	134,488	60.7	1,877.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 142,345百万円 2023年3月期 134,432百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,798	4,318	△ 3,368	45,406
2023年3月期	9,692	△ 5,303	△ 5,450	36,334

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	2,004	30.5	1.5
2024年3月期	—	14.00	—	28.00	42.00	3,009	40.1	2.2
2025年3月期 (予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		40.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日公表の「配当方針の変更および剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をあわせてご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	252,000	3.6	12,200	15.9	12,800	7.7	8,200	9.2	114.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 ( — )、除外 — 社 ( — )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	72,224,462 株	2023年3月期	72,224,462 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	566,064 株	2023年3月期	630,544 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	71,638,679 株	2023年3月期	71,568,795 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	222,098	6.0	9,824	8.3	11,513	9.9	7,380	2.4
2023年3月期	209,474	1.2	9,075	9.7	10,477	9.9	7,206	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	103.03	—
2023年3月期	100.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	204,381	123,612	60.5	1,725.02
2023年3月期	195,060	117,748	60.4	1,644.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 123,612百万円 2023年3月期 117,748百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	226,000	1.8	10,800	9.9	12,000	4.2	8,000	8.4	111.67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、個人消費は持ち直しに足踏みがみられたものの、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復傾向となりました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、東北・新潟においては、設備投資が旺盛な状況にあり、当社は、大型工場や商業施設等の受注拡大をはかったほか、屋内配線・空調管工事とあわせた情報通信工事の積極的な営業展開など、一層の収益拡大に取り組んでまいりました。

さらに、2023年度中期経営計画に基づき、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として事業拡大をはかってまいりました。

具体的に、関東圏においては、大規模再開発や研究施設等の受注拡大に加え、データセンターなど成長分野への営業強化による収益拡大に取り組んでまいりました。

リニューアル営業においては、お客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動およびCO<sub>2</sub>の削減に向けた技術提案による受注拡大をはかってまいりました。

海外事業においては、連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC」を中心に、大型ホテルや複合ビルの屋内配線・空調管工事および再生可能エネルギー関連工事の受注拡大に取り組んでまいりました。

また、電力インフラ設備工事においては、社会生活に欠かせない電力の安定供給に貢献していくとともに、送配電設備の計画的な更新工事や基幹送電網整備工事の受注拡大をはかってまいりました。

さらに、東北各地で計画されている風力発電所関連工事に機動力をもって対応するため、昨年7月に「再生可能エネルギー事業本部」を設置し体制強化をはかるなど、事業拡大に向けて取り組んでまいりました。

加えて、昨年7月には若手社員や現場で働く社員のエンゲージメント向上、職場環境の整備などを目的とした「人材戦略プロジェクト」の設置、サステナビリティ経営に係る社内推進体制の構築や継続的なDXの推進など、経営基盤の強化に努めてまいりました。

当社グループの当期の業績は、売上高につきましては、空調管工事や配電線工事、送電工事が増加したことなどにより、増収となりました。

利益面につきましては、経営基盤強化に資する人的投資に係る費用、DX推進に伴う費用などが増加しましたが、売上高の増加により各利益とも増益となりました。

#### [連結業績]

売上高	2, 431億7千1百万円	(前期比	7.0%増)
営業利益	105億2千3百万円	(前期比	10.3%増)
経常利益	118億8千5百万円	(前期比	13.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	75億1千万円	(前期比	14.5%増)

#### [個別業績]

売上高	2, 220億9千8百万円	(前期比	6.0%増)
営業利益	98億2千4百万円	(前期比	8.3%増)
経常利益	115億1千3百万円	(前期比	9.9%増)
当期純利益	73億8千万円	(前期比	2.4%増)

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は 231,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10,078百万円増加いたしました。これは、預け金が 10,290百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が 10,634百万円、有価証券が 10,978百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は 89,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,160百万円増加いたしました。これは、支払手形・工事未払金等が 1,582百万円、短期借入金が 1,296百万円減少した一方、電子記録債務が 4,543百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は 142,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,917百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が 5,546百万円、退職給付に係る調整累計額が 1,570百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 9,071百万円増加し、45,406百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 7,798百万円（前連結会計年度比 1,894百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、法人税等の支払などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 4,318百万円（前連結会計年度比 9,622百万円増加）となりました。これは、預け金の払戻などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 3,368百万円（前連結会計年度比 2,082百万円減少）となりました。これは、短期借入金の返済、配当金の支払などによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、物価高による消費下押しと人手不足による設備投資の遅延等の影響が懸念されますが、これらの要因が賃上げ定着などにより緩和されることで、持ち直していくことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は政府による補正予算の効果もあり底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く外部環境の変化に適応するとともに、社会的課題の解決に貢献し、社会の持続的発展と長期的な企業価値向上を実現するため、新たに長期目標・長期ビジョンである「2030ビジョン」を策定いたしました。

同時に、現状とのギャップを埋めるために、いま何をすべきか「2030ビジョン」からバックキャストし、数値目標と5つの基本戦略・主要施策を設定した「中期経営計画（2024－2028）」を策定いたしました。

5つの基本戦略・主要施策のもと、グループ一丸となった施策展開により、数値目標の達成を目指してまいります。

[2030ビジョン]

・2030年代前半数値目標

連結売上高	：	3,000億円
連結営業利益	：	200億円
ROE	：	8.0%

[中期経営計画（2024－2028）]

・2028年度数値目標

連結売上高	：	2,700億円
連結営業利益	：	135億円
ROE	：	6.0%以上

[基本戦略]

- ①グループ大での「安全・品質・信頼」の追求
- ②東北・新潟のお客さまとの信頼関係維持・強化をベースとした事業環境変化への対応
- ③成長分野への展開加速によるさらなる事業規模の拡大
- ④魅力ある職場環境の構築と人財育成の強化
- ⑤サステナビリティ経営の実践による経営基盤の強化

なお、2021年度中期経営方針における定量目標「2025年度（連結）売上高2,400億円・営業利益120億円、（個別）売上高2,200億円・営業利益100億円」については、「2030ビジョン」および「中期経営計画（2024－2028）」の数値目標達成に向けての通過点とし、引き続き目標達成を目指してまいります。

新たな中期経営計画における数値目標達成に向けて、創業以来の事業エリアである東北・新潟での競争力をさらに高め、事業基盤の強化に努めてまいります。

具体的には、一般・官公庁向け営業の強化やリニューアル営業の深掘りによる受注拡大をはかってまいります。また、電力インフラ設備工事における高経年化設備対策工事および基幹送電網整備等の工事については、工事計画の早期情報収集による施工体制の構築を行い、電力の安定供給やレジリエンス強化の実現に向け貢献するとともに、収益拡大に取り組んでまいります。

また、新たな中期経営計画では、4つの重点事業（①東北・新潟以外、②海外事業、③再エネ関連工事、④リニューアル工事）を設定し、さらなる受注拡大・収益拡大・事業拡大を目指してまいります。

さらに、本業とのシナジーが見込まれる新規事業への取り組み強化により、新たな収益源の確保に努め、より一層の事業拡大を目指してまいります。

今後の投資の方向性としては、「既存事業の深化」や「成長分野への取り組み加速」に向けた経営資源の積極配分と、人的資本経営の推進やDXの推進などへの投資により、経営基盤の強化をはかってまいります。

加えて、「ユアテックの財産は人財である」との考えに基づき、人財戦略プロジェクトを中心に、要員確保に向けた採用、人事諸制度改革や人財育成の強化など、社員エンゲージメント向上に資する各種施策の立案と具現化に取り組み、魅力ある職場環境の実現を目指してまいります。

以上の取り組みにより、次期（2025年3月期）における業績は次のように見込んでおります。

[連結業績見通し]

売上高	2, 5 2 0 億円	(前期比	3. 6 %増)
営業利益	1 2 2 億円	(前期比	1 5. 9 %増)
経常利益	1 2 8 億円	(前期比	7. 7 %増)
親会社株主に帰属する当期純利益	8 2 億円	(前期比	9. 2 %増)

[個別業績見通し]

売上高	2, 2 6 0 億円	(前期比	1. 8 %増)
営業利益	1 0 8 億円	(前期比	9. 9 %増)
経常利益	1 2 0 億円	(前期比	4. 2 %増)
当期純利益	8 0 億円	(前期比	8. 4 %増)



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。

この度、将来に向けた事業展開・成長投資を考慮しながら、業績に応じ連結配当性向40%以上を安定的に利益還元することを基本方針といたしました。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり28円とさせていただきます。これにより、先に実施いたしました中間配当金14円と合わせ、当期の1株当たりの年間配当金は42円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点の次期業績予想に基づき、年間配当金は46円（中間23円・期末23円）とさせていただきます予定であります。

詳細につきましては、本日公表の「配当方針の変更および剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	35,979	33,911
預け金	10,290	—
受取手形・完成工事未収入金等	77,778	88,413
電子記録債権	11,048	8,486
リース債権及びリース投資資産	3,551	3,537
有価証券	—	10,978
未成工事支出金	1,070	1,120
その他	5,271	7,262
貸倒引当金	△310	△823
流動資産合計	144,679	152,886
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	48,022	49,270
機械、運搬具及び工具器具備品	23,552	22,957
土地	17,859	20,030
その他	1,631	1,086
減価償却累計額	△44,459	△45,063
有形固定資産合計	46,605	48,281
無形固定資産		
のれん	3,707	3,333
その他	3,342	3,202
無形固定資産合計	7,050	6,536
投資その他の資産		
投資有価証券	11,367	11,957
退職給付に係る資産	2,366	4,438
繰延税金資産	6,860	6,577
その他	2,707	1,028
貸倒引当金	△236	△227
投資その他の資産合計	23,065	23,775
固定資産合計	76,721	78,592
資産合計	221,400	231,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,702	33,120
電子記録債務	12,129	16,673
短期借入金	3,728	2,431
未払法人税等	3,489	4,013
未成工事受入金	3,533	3,071
工事損失引当金	156	526
役員賞与引当金	92	82
災害損失引当金	18	—
その他	6,125	6,979
流動負債合計	63,976	66,898
固定負債		
長期借入金	4,529	4,490
再評価に係る繰延税金負債	1,297	1,279
役員退職慰労引当金	34	43
退職給付に係る負債	15,730	15,395
その他	1,344	965
固定負債合計	22,936	22,174
負債合計	86,912	89,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,864	7,885
利益剰余金	118,713	124,259
自己株式	△333	△299
株主資本合計	134,047	139,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	667
土地再評価差額金	△2,186	△2,228
為替換算調整勘定	838	1,184
退職給付に係る調整累計額	1,502	3,073
その他の包括利益累計額合計	384	2,697
非支配株主持分	55	60
純資産合計	134,488	142,406
負債純資産合計	221,400	231,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	227,366	243,171
売上原価	196,972	210,884
売上総利益	30,393	32,287
販売費及び一般管理費	20,855	21,763
営業利益	9,538	10,523
営業外収益		
受取利息	230	295
受取賃貸料	198	241
受取手数料	162	177
為替差益	432	488
その他	204	246
営業外収益合計	1,228	1,450
営業外費用		
支払利息	102	22
貸倒引当金繰入額	96	—
遊休資産諸費用	34	32
その他	31	34
営業外費用合計	264	89
経常利益	10,501	11,885
特別利益		
固定資産売却益	70	1
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	71	2
特別損失		
固定資産売却損	14	20
減損損失	61	63
固定資産除却損	24	58
固定資産撤去費	21	44
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	142	187
税金等調整前当期純利益	10,430	11,700
法人税、住民税及び事業税	3,898	4,604
法人税等調整額	△37	△420
法人税等合計	3,860	4,183
当期純利益	6,569	7,516
非支配株主に帰属する当期純利益	8	6
親会社株主に帰属する当期純利益	6,561	7,510

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,569	7,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	437
為替換算調整勘定	595	346
退職給付に係る調整額	△62	1,570
その他の包括利益合計	606	2,354
包括利益	7,176	9,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,167	9,864
非支配株主に係る包括利益	8	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,849	114,413	△376	129,690
当期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,561		6,561
土地再評価差額金の取崩			28		28
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		43	58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	4,299	43	4,357
当期末残高	7,803	7,864	118,713	△333	134,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	157	△2,158	242	1,564	△193	49	129,546
当期変動額							
剰余金の配当							△2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,561
土地再評価差額金の取崩							28
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72	△28	595	△62	578	5	584
当期変動額合計	72	△28	595	△62	578	5	4,941
当期末残高	230	△2,186	838	1,502	384	55	134,488

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,864	118,713	△333	134,047
当期変動額					
剰余金の配当			△2,005		△2,005
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,510		7,510
土地再評価差額金の取崩			41		41
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		34	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	5,546	33	5,600
当期末残高	7,803	7,885	124,259	△299	139,648

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	230	△2,186	838	1,502	384	55	134,488
当期変動額							
剰余金の配当							△2,005
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,510
土地再評価差額金の取崩							41
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	437	△41	346	1,570	2,312	4	2,317
当期変動額合計	437	△41	346	1,570	2,312	4	7,917
当期末残高	667	△2,228	1,184	3,073	2,697	60	142,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,430	11,700
減価償却費	4,576	4,507
減損損失	61	63
有形固定資産除却損	24	58
のれん償却額	441	388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	363	487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	△150
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△373	369
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	△18
受取利息及び受取配当金	△274	△354
支払利息	102	22
為替差損益 (△は益)	△438	△486
有形固定資産売却損益 (△は益)	△55	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,204	△6,926
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	242	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,600	3,234
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,589	△503
その他	△235	△1,008
小計	13,719	11,359
利息及び配当金の受取額	279	359
利息の支払額	△102	△24
法人税等の支払額	△4,202	△3,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,692	7,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△686	△347
定期預金の払戻による収入	708	370
預け金の預入による支出	△10,502	△25,457
預け金の払戻による収入	11,712	35,747
有価証券の取得による支出	△999	—
有価証券の売却及び償還による収入	999	—
有形固定資産の取得による支出	△3,863	△6,093
有形固定資産の売却による収入	205	61
無形固定資産の取得による支出	△823	△632
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	32
長期貸付金の回収による収入	3	42
長期預け金の預入による支出	△1,600	—
長期預け金の払戻による収入	—	1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△690	△360
その他	230	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,303	4,318



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,695	△1,017
リース債務の返済による支出	△20	△21
長期借入れによる収入	2,400	2,400
長期借入金の返済による支出	△2,846	△2,723
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,285	△2,003
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,450	△3,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△705	9,071
現金及び現金同等物の期首残高	37,039	36,334
現金及び現金同等物の期末残高	36,334	45,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

㈱トークス・㈱ニューリース・㈱ユートス・㈱ユアテックサービス・㈱ユアテック宮城サービス  
㈱テクス福島・グリーンリサイクル㈱・㈱アクアクララ東北・㈱ユアソーラー富谷  
㈱ユアソーラー保原・㈱ユアテック配電テクノ・㈱ユアテック関東サービス・㈱ユアソーラー蔵王  
空調企業㈱・YURTEC VIETNAM CO., LTD. ・SIGMA ENGINEERING JSC

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、さらに売上高、利益又は損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとしております。

当社グループは、設備工事、リース、警備、不動産管理、製造・販売、廃棄物処理及び電力販売の事業を営んでおり、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気、通信、土木、建築及び空調管工事、その他設備工事全般に関する事業を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	設備工事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	224,075	3,291	227,366	—	227,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	11,490	11,631	△ 11,631	—
計	224,216	14,781	238,997	△ 11,631	227,366
セグメント利益	8,749	875	9,624	△ 86	9,538
セグメント資産	207,294	21,479	228,774	△ 7,373	221,400
その他の項目					
減価償却費(注) 4	3,124	1,462	4,586	△ 10	4,576
のれんの償却額	425	16	441	—	441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	4,888	189	5,077	△ 8	5,068

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	設備工事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	239,963	3,208	243,171	—	243,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	11,523	11,793	△ 11,793	—
計	240,233	14,731	254,965	△ 11,793	243,171
セグメント利益	9,983	641	10,624	△ 100	10,523
セグメント資産	217,985	21,415	239,401	△ 7,922	231,479
その他の項目					
減価償却費(注) 4	3,047	1,470	4,517	△ 10	4,507
のれんの償却額	372	16	388	—	388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	4,411	1,781	6,192	△ 20	6,172

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,877.71円	1,986.45円
1株当たり当期純利益	91.67円	104.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,488	142,406
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	55	60
(うち非支配株主持分)(百万円)	(55)	(60)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,432	142,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,593	71,658

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,561	7,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,561	7,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,568	71,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	27,151	21,942
受取手形	1,054	1,530
電子記録債権	10,959	8,450
完成工事未収入金	68,101	76,743
有価証券	—	10,978
未成工事支出金	837	901
関係会社短期貸付金	5,744	7,059
その他	11,690	6,239
貸倒引当金	△0	△15
流動資産合計	125,539	133,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,675	40,642
減価償却累計額	△23,168	△23,829
建物（純額）	16,506	16,812
構築物	4,916	5,126
減価償却累計額	△3,576	△3,693
構築物（純額）	1,339	1,432
機械及び装置	3,055	3,045
減価償却累計額	△2,850	△2,867
機械及び装置（純額）	205	177
車両運搬具	91	91
減価償却累計額	△91	△91
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,663	5,846
減価償却累計額	△4,711	△4,947
工具、器具及び備品（純額）	951	898
土地	16,328	16,941
リース資産	6,062	5,283
減価償却累計額	△3,064	△2,472
リース資産（純額）	2,998	2,811
建設仮勘定	644	167
有形固定資産合計	38,975	39,242
無形固定資産	1,684	1,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,328	11,939
関係会社株式	8,196	8,103
関係会社出資金	463	—
長期貸付金	91	51
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	375	330
破産更生債権等	20	8
長期前払費用	49	52
繰延税金資産	6,894	7,253
その他	1,601	1,973
貸倒引当金	△159	△147
投資その他の資産合計	28,861	29,567
固定資産合計	69,520	70,550
資産合計	195,060	204,381
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,905	1,989
電子記録債務	12,129	16,673
工事未払金	31,433	29,239
リース債務	840	813
未払法人税等	3,090	3,654
未成工事受入金	2,770	2,591
工事損失引当金	148	489
役員賞与引当金	43	35
その他	4,070	4,844
流動負債合計	56,431	60,329
固定負債		
リース債務	2,715	2,534
再評価に係る繰延税金負債	1,297	1,279
退職給付引当金	15,800	16,041
その他	1,066	584
固定負債合計	20,880	20,440
負債合計	77,311	80,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	14	35
資本剰余金合計	7,827	7,847
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	205	202
別途積立金	94,800	100,100
繰越利益剰余金	8,314	8,433
利益剰余金合計	104,408	109,824
自己株式	△333	△299
株主資本合計	119,705	125,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	664
土地再評価差額金	△2,186	△2,228
評価・換算差額等合計	△1,956	△1,564
純資産合計	117,748	123,612
負債純資産合計	195,060	204,381

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	209,474	222,098
売上高合計	209,474	222,098
売上原価		
完成工事原価	182,472	193,744
売上原価合計	182,472	193,744
売上総利益	27,001	28,354
販売費及び一般管理費	17,926	18,529
営業利益	9,075	9,824
営業外収益		
受取利息	41	93
有価証券利息	204	209
受取配当金	690	625
受取賃貸料	305	351
為替差益	153	354
その他	250	268
営業外収益合計	1,646	1,903
営業外費用		
支払利息	158	151
遊休資産諸費用	34	36
その他	51	27
営業外費用合計	244	214
経常利益	10,477	11,513
特別利益		
固定資産売却益	64	1
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	65	2
特別損失		
固定資産売却損	6	20
関係会社出資金評価損	-	463
その他	138	191
特別損失合計	144	675
税引前当期純利益	10,398	10,840
法人税、住民税及び事業税	3,191	3,935
法人税等調整額	0	△475
法人税等合計	3,191	3,460
当期純利益	7,206	7,380



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	207	90,600	7,566	99,462	△376	114,702
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—		—
別途積立金の積立							4,200	△4,200	—		—
剰余金の配当								△2,289	△2,289		△2,289
当期純利益								7,206	7,206		7,206
土地再評価差額金の取崩								28	28		28
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			14	14						43	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	14	14	—	△2	4,200	747	4,945	43	5,003
当期末残高	7,803	7,812	14	7,827	1,088	205	94,800	8,314	104,408	△333	119,705

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	158	△2,158	△2,000	112,701
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,289
当期純利益				7,206
土地再評価差額金の取崩				28
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△28	43	43
当期変動額合計	72	△28	43	5,047
当期末残高	230	△2,186	△1,956	117,748

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	14	7,827	1,088	205	94,800	8,314	104,408	△333	119,705
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—		—
別途積立金の積立							5,300	△5,300	—		—
剰余金の配当								△2,005	△2,005		△2,005
当期純利益								7,380	7,380		7,380
土地再評価差額金の取崩								41	41		41
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			20	20						34	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	20	20	—	△2	5,300	119	5,416	33	5,471
当期末残高	7,803	7,812	35	7,847	1,088	202	100,100	8,433	109,824	△299	125,176

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230	△2,186	△1,956	117,748
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,005
当期純利益				7,380
土地再評価差額金の取崩				41
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	433	△41	392	392
当期変動額合計	433	△41	392	5,863
当期末残高	664	△2,228	△1,564	123,612

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。